



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 成瀬 達一 (TEL) 03-3458-4619
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	98,746	△10.4	2,315	25.9	1,734	22.1	1,070	24.4
28年3月期第3四半期	110,205	30.8	1,838	11.5	1,421	1.6	860	△18.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,543百万円(138.7%) 28年3月期第3四半期 646百万円(△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	77.85	—
28年3月期第3四半期	62.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	65,315	14,431	21.5
28年3月期	60,871	13,365	21.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,022百万円 28年3月期 13,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日(平成29年2月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△3.7	2,600	7.6	2,000	7.1	1,550	24.6	112.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	14,376,358株	28年3月期	14,376,358株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	598,907株	28年3月期	660,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	13,745,431株	28年3月期3Q	13,672,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年12月)におけるわが国経済は緩やかな回復基調が続いていますが、今後の米国新政権での政策リスクや、中国経済の下振れ懸念、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行き不透明感が強まる恐れがあり、注視する必要があります。

エレクトロニクス分野におきましては、アプリケーション別では、車載機器、IoT、人工知能、ロボット、AR・VR等の新興市場における底堅い拡大基調が継続しております。一方、スマートフォンは需要鈍化傾向が見られるほか、デジタルカメラおよびデジタルAV機器市場は減少傾向が続いております。

環境・エネルギー分野におきましては、固定価格買取制度の価格下落の影響を受け、太陽光関連案件が減少しているものの、部材や工事費用の削減等によるコスト改善や新たなスキームでの取り組みにより事業範囲が広がっているほか、太陽光以外の再生可能エネルギー発電等へ事業対象は拡大しております。新電力については、電気事業者全体における新電力のシェアが増加しております。また、食の安全・安定供給・エコの観点から植物工場が注目されており、今後工場の増加が見込まれております。

当社グループにおきましては、パナソニックグループとの業務提携が本格稼働した調達事業で売上が拡大いたしました。デバイス事業では、熊本地震の影響によるセンサー等の需要減少や販売機会損失等もあり、売上が減少しました。利益面においては、環境エネルギー事業におけるメガソーラーの発電収入、新電力事業での電力小売販売が拡大し貢献いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98,746百万円(前年同期比89.6%)となりました。利益面につきましては、経常利益は1,734百万円(前年同期比122.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,070百万円(前年同期比124.4%)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、台湾WPGグループとの合弁会社であるVITEC WPG Limitedが前第4四半期連結会計期間より当社グループの連結対象となったことにより売上に貢献しました。一方、デジタルカメラ向け製品、スマートフォン向け指紋センサ、カメラモジュール用センサや住宅用蓄電池向けを中心としたリチウムイオンバッテリー等の販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は79,498百万円(前年同期比76.9%)、セグメント営業利益は、832百万円(前年同期比70.0%)となりました。

なお、当社グループのバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社が、平成28年9月に東京エレクトロンデバイスとの合弁会社 ビステル株式会社を設立しました。また、平成28年12月にはFramos社、WPGグループとの3社による合弁会社 ViMOS Technologies GmbHをドイツに設立し、グローバル展開のなお一層の推進を目指して事業を開始しました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設した累計35か所(前年同期は30か所)のメガソーラーの発電収入が売上、利益に寄与したほか、新電力会社V-Powerでは、メガソーラー発電所や自社保有のガス発電所を電源とした電力販売が、一般小売や入札案件で大幅に伸長しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は9,305百万円(前年同期比135.4%)、セグメント営業利益は1,420百万円(前年同期比218.7%)となりました。

なお、農業ビジネスでは、平成28年4月に竣工した秋田県大館市の完全密閉型植物工場で生産したフリルレタスを大手コンビニエンスストア、スーパー、コーヒーチェーン等へ出荷しており、今後販売の増加が見込まれるほか、石川県七尾市では当社グループ第2号となる完全密閉型植物工場の建設を開始しました。

3. 調達事業

調達事業につきましては、本年7月1日にパナソニック株式会社と資本業務提携し、パナソニックグループの調達を補完する外部パートナーとして部材調達・業務受託・金型管理を通して、新たなビジネスを開始いたしました。

その結果、調達事業の売上高は9,943百万円、セグメント営業利益は62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,444百万円増加し65,315百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から3,378百万円増加し50,884百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,065百万円増加し14,431百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想については、本日(平成29年2月7日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,122	5,194,140
受取手形及び売掛金	24,670,295	22,887,525
たな卸資産	12,266,993	16,551,152
未収入金	201,356	1,165,950
繰延税金資産	239,842	468,100
その他	657,883	821,543
貸倒引当金	△8,163	△3,699
流動資産合計	42,173,331	47,084,712
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,094,587	13,094,587
減価償却累計額	△1,260,247	△1,860,053
リース資産(純額)	11,834,339	11,234,533
その他	3,834,276	3,607,119
有形固定資産合計	15,668,616	14,841,652
無形固定資産		
ソフトウェア	73,116	776,915
ソフトウェア仮勘定	657,823	15,641
のれん	68,048	51,036
その他	8,203	8,200
無形固定資産合計	807,191	851,793
投資その他の資産		
投資有価証券	596,992	723,692
出資金	282,347	350,063
長期貸付金	108,942	109,966
繰延税金資産	134,515	23,036
その他	1,166,051	1,400,671
貸倒引当金	△66,639	△69,941
投資その他の資産合計	2,222,208	2,537,488
固定資産合計	18,698,016	18,230,934
資産合計	60,871,347	65,315,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,829,130	16,918,340
短期借入金	14,646,909	14,008,105
1年内返済予定の長期借入金	445,000	370,000
リース債務	723,857	737,217
未払法人税等	340,140	438,917
賞与引当金	235,244	171,873
その他	3,463,748	5,183,890
流動負債合計	33,684,030	37,828,344
固定負債		
長期借入金	1,136,292	830,481
リース債務	11,525,109	10,969,894
繰延税金負債	105,022	136,966
退職給付に係る負債	243,279	200,656
資産除去債務	717,783	722,321
その他	94,327	195,977
固定負債合計	13,821,814	13,056,298
負債合計	47,505,845	50,884,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,613	2,395,697
利益剰余金	6,018,292	6,376,277
自己株式	△492,293	△434,467
株主資本合計	13,209,847	13,581,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	19,891
繰延ヘッジ損益	△42,813	△341,991
為替換算調整勘定	68,200	762,641
その他の包括利益累計額合計	35,343	440,541
非支配株主持分	120,310	408,720
純資産合計	13,365,502	14,431,004
負債純資産合計	60,871,347	65,315,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	110,205,059	98,746,222
売上原価	102,597,166	90,845,583
売上総利益	7,607,893	7,900,639
販売費及び一般管理費	5,769,063	5,585,235
営業利益	1,838,829	2,315,404
営業外収益		
受取利息	1,430	1,653
受取配当金	909	1,834
匿名組合投資利益	—	67,716
持分法による投資利益	95,486	6,184
その他	111,352	110,008
営業外収益合計	209,178	187,397
営業外費用		
支払利息	365,610	376,011
債権売却損	61,739	64,735
為替差損	85,493	315,652
その他	113,959	11,418
営業外費用合計	626,802	767,817
経常利益	1,421,205	1,734,984
特別利益		
固定資産売却益	—	6,296
特別利益合計	—	6,296
税金等調整前四半期純利益	1,421,205	1,741,280
法人税、住民税及び事業税	309,236	557,015
過年度法人税等	—	32,360
法人税等調整額	254,671	46,798
法人税等合計	563,907	636,174
四半期純利益	857,297	1,105,105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,749	35,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	860,047	1,070,029

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	857,297	1,105,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,124	9,933
繰延ヘッジ損益	△81,746	△302,225
為替換算調整勘定	△111,243	730,235
持分法適用会社に対する持分相当額	189	—
その他の包括利益合計	△210,925	437,943
四半期包括利益	646,372	1,543,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,122	1,476,563
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,749	66,485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,334,817	6,870,241	—	110,205,059	—	110,205,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	103,334,817	6,870,241	—	110,205,059	—	110,205,059
セグメント利益	1,189,529	649,300	—	1,838,829	—	1,838,829

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,498,076	9,305,067	9,943,078	98,746,222	—	98,746,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,878	—	43,978	361,856	△361,856	—
計	79,815,955	9,305,067	9,987,056	99,108,079	△361,856	98,746,222
セグメント利益	832,410	1,420,050	62,942	2,315,404	—	2,315,404

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、パナソニック株式会社と資本業務提携し、新たな報告セグメントとして「調達事業」を追加しております。